ボランティアに見る創造的余暇

基調講演要旨

福永佳津子

日本に帰国して、PTAの役員決めが大変な難作業と知る。学校生活を充実させんがためにする親の自発的サポート活動がそれと思いきや、何やら強制めいていてノルマの感あり。嫌でも回ってくる無償でご苦労な「お役目」と知り納得した。娘の通ったアメリカの小学校では、学年始めに学校やクラスのためにできそうなボランティアをカードに記入する自らの意志を持って自発的に手を挙げる自己申告制だった。やらないからといって、白い眼で見られることもない。頼む方も頼まれる方も実にラフで無理がない。PTAの集まりにクッキーを焼く、ショートトリップの運転手を引き受ける等、手伝いメニューは実に賑やか。自主的ゆえにフットワークも良く、阪神大震災直後、素早く"クッキー・ベーキング・セール"(クッキーを焼いて売り上げを見舞金として送る)を実行して学内の日本人父母を慌てさせた。

アメリカの隣人たちは、自分の属する誇り高きコミュニティ、学校のための貢献に積極的で、役立てることを探し出してきては、嬉々としてその任を分担していた。サッカーのコーチであれ、図書館の蔵書整理係であれ。地域への貢献・ボランティアへの参加意識は、学校教育現場でも育まれている。会社役員のA氏は、出勤前の時間を子どもの学校の施設作りの手伝いに当て、一汗かいてからオフィスに出かけていた。「子供が親の直接関与を喜んでいることも動機の一つだが、コミュニティの一員としての責任を果たしてから始める一日は気分がいい」という。銀行マンのB氏は、昼休みに近くの老人ホームに昼食を運び届けるボランティア(meal and wheel)を続けて3年になる。「自分が社会の上層部にいるがために忘れかけていることを思い出させてくれる貴重な時間」という。といって気負った風もなく、かといって半端な気持ちでは決してない。とび込みのアフターファイブの仕事より、ルーティン・ボランティアを優先させたとしても何ら不思議はない。人のために役立つ喜びもさることながら、自分自身がその活動を通じて得るところ大とも一様に口を揃える。「情けは人のためならず」ということだ。

ユタ州で訪ねた病院が、一部の専門職(医者・看護婦)を除く9割のスタッフがボランティアからなると聞いて驚いた。「一切をボランティア運営オフィスにまかせている。医

者に代わって患者に病状説明をするのもボランティアのスタッフ。支障がないどころが、全米でも有数の高い資質のスタッフを抱えている。人件費にかかる分を施設の充実に当てることができ、地域からの評価も絶大」と代表者は言う。人が変わっても事務がスムーズに運ぶよう工夫された連携システム、ボランティアのための保育園の完備と、条件整備も見事だった。揃いのピンクのコスチュームに身を包み、週一回院内レストランでウェイトレスをしているCさん(68歳)は、「愛想良しの性格が役立っている」といい、カルテ整理を週2回請け負うDさんは、「自分の中に隠れていた事務能力を発見した」と満足気だ。ボランティア活動はまさに自分の可能性やさらなる生き甲斐の発見の場でもあった。

そもそも政府の力を当てにできなかった開拓時代、自然発生的に互いの力を寄せ合い、できることをやることで事態解決を急ぎ、社会生活の充実につなげていこうという互助精神が芽生え、それが今日のボランティア精神の礎になったと言われている。何年か前のサンフランシスコの大地震の時、倒れかかった家屋につっかえ棒をし、救援活動、ケガ人の応急手当にいち早く駆けつけ走り廻る民間人の姿を映像で見て、アメリカは建国の時代からボランティアの国だったと再認識したものだったが、それから数年たった今年、阪神大震災の報道映像の中に、まさに同様の同胞人の姿を見た。この不幸な出来事を機に、日本のボランティア意識がアメリカ型に近づいたとも言われる。アメリカ生活の中で身近に感じたボランティアについて、具体的なエピソードを中心にお話しできれば、と考える。

ボランティアに見る創造的余暇

基調講演資料

福永佳津子

余暇とボランティアとの結びつきの中で、いかにして新しい生活の価値観を創造してい くかが課題である。

I 戦後50年における余暇創出への背景

- (1) 「余暇」は、働くだけではなくて、生活に「ゆとり」を持ちたいという意志と、それを実現するための経済的余裕(おかね)と時間的余裕が必要である。
- (2) 経済的余裕は、経済成長によって一人当たり所得水準が上昇し、家計費の中で教養娯楽費等にふり向ける割合がふえ、貯蓄もふえた。
- (3) 電気洗濯機などの電気器具によって、主婦層は家事労働時間の節約が可能になった。
- (4) 企業の設備投資による生産性上昇によって労働時間の短縮が可能になった。
- (5) 日本の産業構造は製造業中心からサービス産業へ比重を移し、その中で余暇産業も育った。
- (6) 行政側も新しい祝祭日の制定、ゴールデンウィークの定着、週休2日制の導入など、 余暇をつくる条件を整え、通産省は「余暇開発センター」を作った。

Ⅱ 余暇研究とボランティア活動

(1) 日本で「余暇」に関する研究が盛んになったのは、東京オリンピック(昭和39) の頃からで、その余暇がボランティア活動と結びついて考えられるようになったの は昭和45年頃からである。

高度成長にひずみを是正するため、次の方向が考えられた。

- ① 成長から福祉へ、産業から生活へ
- ② 大都市中心から地方重視へ

- ③ 物中心の経済から、サービス・情報重視の経済へ
- (2) 昭和45年に老年人口比率が7%を超え、日本が高齢化社会へ移行する中で、地域 社会におけるコミュニティ活動が盛んになり、その中から老人福祉を中心とするボ ランティア活動が注目されるようになった。
- (3) 昭和45年の「公害問題」、昭和48年の石油ショックを契機とする「資源問題」などによって、日本経済は、資源の有効利用、環境との調和を目指すようになり、GNP大国から「生活大国」へ、人生80年(70万時間)の上手な使い方に"真の豊かさ"を求めるようになった。その中にボランティア活動も位置づけられる。

Ⅲ 阪神・淡路大震災の教訓

1月17日の大震災は、関西の被災大学におけるボランティア活動を中心として、ボランティアが見直される契機となった。[被災者の救出、水汲み、簡易トイレの設置、救援物資の搬送と配給、被災者(子どもと年寄り)との対話 [

これらの活動によって

- ① 顔見知り程度で終わっていた学内の人間関係の変化
- ② 大学当局の支援、大学同志の交流
- ③ 企業の理解と支援
- ④ YMCA救援センター、市民の自発的活動のネットワーキング、地域における「共生」 意識の芽生え
- ⑤ 生きた学問の実践(高齢者福祉、災害医療、被災者心理、地域学、防災都市計画) 以上を通じて、日本の生きたボランティア活動の教訓が生まれた。

Ⅳ 米国のボランティア事情

- 1992年現在、アメリカ人の成人の51%が平均週4.2時間、種々の慈善団体やその他の団体のためにボランティア活動を行っている。
 - ① あらゆる種類の「他人のために役に立つ」自発的行動がある。

- ② 政府主導ではなく、民間非営利団体が組織・運営を行い、日本に比べて規制は少ない。
- ③ コミュニティの一員として求められる企業の非営利活動への取り組み(フィランソロフィ、企業メセナ)
- ④ 特徴
 - ・自分にできることをできる時にする自発的社会参加
 - ・地域の一員として、自分の属するコミュニティのために貢献するのは当たり 前という考え
 - ・学校教育現場でも育まれている地域への貢献、ボランティアへの参加意識(良 き市民たれ)
 - ・お互いの力を寄せ合い、自分たちでできることは積極的にやっていこうとい う互助精神
 - 情けは人のためならず
 - ・自分の可能性や生きがいを探る場

Ⅴ 日本のボランティアの現状と課題

日本のボランティア人口は、1993年に56,100グループ、469万人に達し、国民30人に一人がボランティア活動をしている。

- (1) これまでのボランティアの考え方の3段階
 - ① お上(かみ)の指導による奉仕活動
 - ② 社会的弱者に対する慈善的活動
 - ③ 「自分ができること」で、自発的に社会とのかかわりを持つ。

阪神・淡路大震災は③の考えを認識する契機となった。

- (2) ボランティア活動に対するニーズ
 - ① 高齢化社会の進行
 - ② 環境問題・地域生活への関心増大

- ③ 企業の社会的役割への期待
- ④ 国際的ボランティア活動への拡がり

(3)ボランティア活動を高める方策

- ① 学校教育におけるボランティア精神の養成
 - a. 身近なところで問題を見つける (例:ゴミ問題)
 - b. ボランティア活動の適正な評価(内申書、入試、単位認定)
- ② 企業ボランティアの推進、企業から業界への拡がり
- ③ 国際ボランティアNGOの活動の理解と参加
- ④ 有償ボランティアによる補完

VI 創造的余暇を求めて

・ボランティアの原点は、

「切実さを持って問題にかかわり、他者とのつながりをつけようと自ら動くことによって、新しい価値を発見する人! (金子郁容)

- ・ボランティアは「人間共生の倫理」にもとづく。人を助け、人を生かすことによって自 らを生かし、新しい人間生活の喜びを見出す。
- ・家族、隣人、地域・社会、企業、国民生活をつなぐしくみの中で、「自分は何ができるか」「自分は何をすべきか」を考え、自らの可能性を発見し、社会的貢献のあり方を見つけ、自らの余暇をその中で生かすことによって、自分の人生の新しいあり方を創造していく。